

## ■ 研究論文

# 耕作者主義と農業経営の規模拡大

The Principles of Farmer and An Expansion of Agricultural Management

神奈川大学大学院 経営学研究科  
国際経営専攻 博士前期課程

檜 山 宗 志

HIYAMA, Takashi

## ■ キーワード

耕作者主義/農業経営の規模拡大/農業法人に対する規制/農地の利用/一般企業の農業参入

## 1 はじめに

今日、日本の農業経営は、家族経営を中心とした小規模な農業経営が展開されている。これまでの日本の農業は、農業保護政策によって小規模の農業経営を保護してきた。しかし、ウルグアイ・ラウンド農業交渉の合意やWTO農業交渉への対応から、農業保護に頼らない農業経営の形成が求められ、近年の農業政策では、家族経営を中心とする農業経営の形成から地域単位の集落営農や農業生産法人を中心とする農業経営の形成へと構造政策が変化してきた。

集落営農や農業生産法人を中心とする農業経営の形成のためにとられている構造政策は、集落営農の促進、農業経営の法人化の促進、農地の利用の促進などが挙げられる。特に、農業経営の法人化の促進や農地の利用の促進については、農業経営の株式会社化や一般企業の農業参入を認めることになることから、農地の所有、労働、経営について耕作者主義を中心に議論されている。耕作者

主義とは、農地を所有するものが農地を耕作するというものである。日本の農業経営において、この耕作者主義の考え方が農業経営の規模拡大を抑制している。では、農業においても競争力が求められる今日において、耕作者主義の考え方は、農業経営に适当であるのか、今後、農業経営を考えるうえで、注目していかなければならないものは、如何なるものであるのかという疑問が生まれる。

そこで、本論文では、日本における農業経営の規模拡大の将来像を明らかにすることを目的とする。具体的に、第2節では、農業経営の規模拡大は、農業において必要であるのかという疑問を解決するために、日本とアメリカにおける農業経営の規模を比較研究する。第3節では、農地の耕作者主義と農業経営の規模拡大との関係性を明らかにする。第4節では、農業法人の規制について、日本における農業法人に対する規制とアメリカにおける農業法人に対する規制を比較研究し、日本の農業法人に対する規制は、今後、如何にして進められるべきかを明らかにする。これらのことか

ら、日本における農業経営の規模拡大の課題を明らかにしたい。

## 2 農業経営の規模拡大

### 2.1 日本における農業経営の規模

日本における農業経営の規模を農業経営体に占める家族経営、農業法人の割合でみると、日本における農業経営体の中心は家族経営体である。これは、家族経営体が日本における農業経営体に占める割合が99%であることから明らかである。逆を言えば、日本における農業法人は、農業経営体に占める割合が1%ということである。

農業経営体の販売金額規模をみると、家族経営は91.7%が1,000万円以下であり、農業法人は65.2%が3,000万～3億円であった。特に、家族経営は、販売金額が200万以下の経営体が68.8%

であった。このように、農業経営体における家族経営の割合と販売高規模から、日本における農業経営体の99%が家族経営であり、そのうちの68.8%が販売金額200万以下の家族経営である。この2点から日本における農業経営の規模は、約70%が小規模家族経営であることがわかる。

つぎに、経営耕作地面積から家族経営と農業法人の規模についてみると、家族経営においては、経営耕作地面積2.0ha以下が82.3%と全体の8割を占めている。また、10.0ha以上の規模がある家族経営は、全体の1.9%であり、家族経営のほとんどが経営耕作地面積2.0ha以下の小規模経営であることがわかる。農業法人（水田作経営）においては、経営耕作地面積30.0ha以上が61.1%と全体の6割を占めている。また、10.0ha以下の農業法人（水田作経営）は、5.5%と非常に少数である。

さらに、家族経営（水田作経営）、農業法人（水

表-1 販売金額別規模における農業法人と家族経営の割合

販売高 (円)	農業法人の割合(2009年)	家族経営の割合(2005年)
～1,000万	3.1%	91.7%
1,000～3,000万	9.9%	6.5%
3,000～5,000万	13.0%	1.1%
5,000～1億	20.5%	0.4%
1～3億	31.7%	0.1%
3～5億	8.9%	0.1%
5億以上	12.9%	0.1%

(出所) 日本農業法人協会[2009]『2008年度農業法人白書』、農林水産省[2006]『2005年農林業センサス』を基に筆者作成。

表-2 販売金額1,000万円以下における家族経営の割合

販売高 (円)	家族経営の割合
50万未満	32.6%
50～100万	19.5%
100～200万	16.7%
200～300万	7.7%
300～500万	7.5%
500～700万	4.1%
700～1,000万	3.7%

(出所) 農林水産省[2006]『2005年農林業センサス』を基に筆者作成。

表-3 経営耕作地面積における家族経営の割合

経営耕作地面積	家族経営の割合
0.3ha未満	2.2%
0.3～1.0ha	54.8%
1.0～2.0ha	25.3%
2.0～5.0ha	13.2%
5.0～10.0ha	2.5%
10.0～30.0ha	1.4%
30.0～50.0ha	0.3%
50.0～100.0ha	0.2%
100.0ha以上	0.1%

(出所) 農林水産省[2006]『2005年農林業センサス』を基に筆者作成。

表-4 経営耕作地面積における農業法人（水田作経営）の割合

経営耕作地面積	農業法人（水田作経営）の割合
10.0ha未満	5.5%
10.0～20.0ha	16.7%
20.0～30.0ha	16.7%
30.0～50.0ha	37.5%
50.0ha以上	23.6%

(出所) 農林水産省[2009]『平成19年組織経営の営農類型別経営統計』を基に筆者作成。

田作経営）の農業所得の平均を経営耕作地面積別にみると、家族経営の8割を占めている経営耕作地面積2.0ha以下における家族経営の農業所得の平均は、0.5～1.0haで36,000円、1.0～2.0haで453,000円と非常に少ないのがわかる。厚

生労働省によれば、2007年の民間給与の平均が3,672,000円であることから、家族経営（水田作経営）が民間給与と同様の所得を得ようとする、7.0ha以上の経営耕作地面積を必要とするのである。では、7.0ha以上の経営耕作地面積のある家

表-5 家族経営（水田作経営）における農業所得の平均

経営耕作地面積	農業所得 (円)
0.5～1.0ha	36,000
1.0～2.0ha	453,000
2.0～3.0ha	1,371,000
3.0～5.0ha	1,919,000
5.0～7.0ha	2,758,000
7.0～10.0ha	3,240,000
10.0～15.0ha	5,309,000
15.0～20.0ha	7,309,000
20.0ha以上	11,019,000

(出所) 農林水産省[2009]『平成19年組織経営の営農類型別経営統計』を基に筆者作成。

表-6 農業法人（水田作経営）における農業所得の平均

経営耕作地面積	農業所得 (円)
10.0ha未満	4,812,000
10.0 ～ 20.0ha	7,723,000
20.0 ～ 30.0ha	10,387,000
30.0 ～ 50.0ha	18,488,000
50.0ha以上	31,554,000

(出所) 農林水産省[2009]『平成19年組織経営の営農類型別経営統計』を基に筆者作成。

族経営がどの程度いるのかというと、全体の約4.4%だけである。家族経営の約4.4%しか民間給与と同様の所得を得ることができていないのである。

一方、農業法人（水田作経営）の6割を占めていた経営耕作地面積30.0ha以上における農業法人の農業所得の平均は、30.0～50.0haで18,488,000円、50.0ha以上で31,554,000円という農業所得をえている。これは、一般企業と同等の利益を得ていることがわかる。

これらのことから、日本における農業経営は、①農業経営体の99%が家族経営および個人経営であること、②農業経営の主体となる家族経営の規模はかなり小さいこと、③一定の規模、成果をあげている農業法人は、農業経営体の約1%の割合

でしかないことがわかる。よって、日本における農業経営の規模は小規模である。農業に競争力が求められる今日において、より競争力の意識を持った経営体を育てることが重要であろう。

## 2.2 アメリカにおける農業法人の規模

アメリカにおける農業法人の規模について、まず、アメリカにおける農業経営体の割合をみると、家族経営および個人経営が86.5%、パートナーシップが7.9%、法人経営が4.4%、その他が1.3%であった。アメリカにおいて農業経営の中心は家族経営、個人経営であることがわかる。法人経営は全体の4.4%であり農業経営体全体からみれば、少数である。

また、農業経営体の販売金額規模をみてる

表-7 アメリカにおける農業経営体の割合

農業経営体	農業経営体の割合
家族経営および個人経営	86.5%
パートナーシップ	7.9%
法人経営	4.4%
その他	1.3%

(出所) USDA[2007]を基に筆者作成。

表-8 農業経営体別の販売金額規模の割合

農業経営体	販売高規模の割合
家族経営および個人経営	50.1%
パートナーシップ	20.9%
法人経営	27.8%
その他	1.1%

(出所) USDA[2007]を基に筆者作成。

表-9 販売金額規模別におけるアメリカの農業経営体の割合

販売高規模 (ドル)	家族経営および個人経営	パートナーシップ	法人経営
1,000以下	23.8%	16.1%	12.2%
1,000 ～ 2,499	13.1%	8.1%	4.4%
2,500 ～ 4,999	11.7%	8.3%	4.7%
5,000 ～ 9,999	12.0%	9.5%	5.5%
10,000 ～ 24,999	12.7%	11.8%	8.2%
25,000 ～ 49,999	7.4%	8.4%	6.8%
50,000 ～ 99,999	5.7%	7.4%	7.1%
100,000 ～ 249,999	6.3%	9.0%	12.1%
250,000 ～ 499,999	3.7%	7.2%	11.9%
500,000 ～ 999,999	2.1%	6.2%	11.7%
1,000,000 ～ 2,499,999	1.2%	5.5%	9.5%
2,500,000 ～ 4,999,999	0.2%	1.6%	3.1%
5,000,000以上	0.1%	0.9%	2.7%

(出所) USDA[2007]を基に筆者作成。

表-10 耕作地面積別におけるアメリカの農業経営体の割合

経営耕作地面積	家族経営および個人経営	パートナーシップ	法人経営
1 ～ 9エーカー (約0.4 ～ 3.6ha)	11.0%	6.6%	8.9%
10 ～ 49エーカー (約4 ～ 19.6ha)	29.5%	19.0%	18.4%
50 ～ 69エーカー (約20 ～ 27.6ha)	7.3%	5.4%	4.4%
70 ～ 99エーカー (約28 ～ 39.6ha)	9.0%	7.1%	5.0%
100 ～ 139エーカー (約40 ～ 55.6ha)	8.1%	7.2%	5.1%
140 ～ 179エーカー (約60 ～ 71.6ha)	6.4%	6.4%	4.3%
180 ～ 219エーカー (約72 ～ 87.6ha)	4.0%	4.2%	3.2%
220 ～ 259エーカー (約88 ～ 103.6ha)	3.1%	3.4%	2.7%
260 ～ 499エーカー (約104 ～ 199.6ha)	9.3%	12.1%	10.8%
500 ～ 999エーカー (約200 ～ 399.6ha)	6.2%	10.3%	12.3%
1000 ～ 1999エーカー (約400 ～ 799.6ha)	3.5%	7.9%	11.8%
2000エーカー以上 (約800ha以上)	2.5%	10.4%	13.2%

(出所) USDA[2007]を基に筆者作成。

と、家族経営および個人経営が全体の50.1%、パートナーシップが全体の20.9%、法人経営が全体の27.8%、その他が全体の1.1%であった。総農業経営体の4.4%の割合である法人経営が、販売金額規模において全体の約30%を占めている。家族経営および個人経営と法人経営を比較してみると、家族経営および個人経営は、販売金額25,000ドル未満が73.3%であり、約70%が25,000ドル未満の規模である。一方、法人経営は、販売金額100,000～1,000,000ドル未満が35.7%であり、約50%の法人経営は100,000ドル以上の販売金額規模である。

そして、農業経営体の耕作地面積をみると、家族経営および個人経営は全体の約50%が100エーカー未満である。パートナーシップと法人経営は、全体の40～50%が260エーカー以上保有している。耕作地面積において、パートナーシップと法人経営は、多くの農地を保有していることがわかる。

このように、農業経営体の割合や販売金額規模、耕作地面積の3点から、アメリカにおける農業経

営は、①農業経営体の中心は家族経営および個人経営であり、法人経営は全体の4.4%しかないこと、②販売金額全体の約30%は法人経営であること、③耕作地面積はパートナーシップと法人経営が多いことがわかった。よって、アメリカにおける農業法人は、経営体数は全体からみると少数であるが、販売金額規模は、全体の約30%を占めており、農地の保有も多いことから、大規模であることがわかる。

### 2.3 日本とアメリカにおける農業経営の国際比較

日本とアメリカの農業経営を経営形態、販売金額、耕作面積から検討してみると日本の農業経営は、小規模であることがわかる。まず、経営形態をみると、全体に占める家族経営および個人経営の割合が、日本は99%、アメリカは86.5%である。これは、日本とアメリカの両国ともに家族経営および個人経営が農業経営の主体であることを表している。また、法人経営は、日本が1%で、

表-11 日本とアメリカにおける農業経営の比較

	日本	アメリカ
経営形態		
家族経営および個人経営	99.0%	86.5%
法人経営	1.0%	4.4%
販売金額規模		
家族経営 1,000万円以下 (100,000ドル以下)	91.7%	86.4%
1,000万円以上 (100,000ドル以下)	8.3%	13.6%
法人経営 1,000万円以下 (100,000ドル以下)	3.1%	48.9%
1,000万円以上 (100,000ドル以下)	96.9%	51.1%
経営耕作地面積		
家族経営 5.0ha以下 (9エーカー以下)	95.5%	11.0%
法人経営 50.0ha以下 (139エーカー以下)	76.4%	41.8%

(注) アメリカは、パートナーシップとその他の経営形態の割合を含んでいない。

(出所) 筆者作成。

アメリカが4.4%であり、全体に占める割合はどちらも低い。

つぎに、販売金額規模をみると、家族経営の割合は、日本、アメリカともに大きな違いはみられない。一方、法人経営の割合は、日本における法人経営の販売金額規模の割合が大きい。

そして、経営耕地面積をみると、家族経営、法人経営ともに日本の経営耕作地が小規模であることがわかる。特に、家族経営はその差が非常に大きい。これらのことから、経営耕作地面積において、日本とアメリカの規模の差は大きい。しかし、家族経営および個人経営が経営形態の99%を占める日本において、法人経営の販売金額規模は大きく、日本において法人経営は今後さらに重要となるだろう。

### 3 農業経営と農地

#### 3.1 耕作者主義とは

1946年の農地改革によって、自作農が創設されて以来、農地は、耕作するものが所有するものとされてきた。これが自作農主義である。自作農主義は、農地法に規定され、今日においても、農地法第1条に「この法律は、農地はその耕作者みずからが所有することを最も適当であると認めて、耕作者の農地の取得を促進し、及びその権利を保護し、並びに土地の農業上の効率的な利用を図るためその利用関係を調整し、もって耕作者の地位の安定と農業生産力の増進とを図ることを目的とする<sup>1)</sup>」と記されている。つまり、農地法の基本原則として、農地は、「農地を耕作する者のみが農地に関する権利を取得できる（農業経営ができる<sup>2)</sup>」とされているのである。

しかし、この自作農主義が1970年の農地法改正により大きく変化した。農地法改正以前は、個人経営と農業法人において自作農主義が適用され、農業法人に対しては、「自然人の延長としての法人<sup>3)</sup>」として農地の取得に厳しい要件が課されていた。そのため、農業経営の法人化は進まなかった。それが、1970年の農地法改正によって、賃

貸借規制が緩和され、農地の効率的な利用に重点が置かれるようになり、法人化の促進が図られた。一方、「農地の権利取得者の要件は厳格化・純化され<sup>4)</sup>」、「農地の権利取得者は取得後の農業に必要な農作業に従事する者に限る<sup>5)</sup>」という耕作者主義が唱えられた。

この耕作者主義が、今日においても農業生産法人制度の根底に存在している。農業生産法人の法人形態要件、構成員要件、業務執行役員要件が、それにあたる。法人形態要件では、株式会社において非公開会社しか認められていない。なぜなら、公開会社は、所有と経営が分離してしまい、耕作者主義に適さないからである。

構成員要件では、構成員になるために要件が設けられ、そして、農外者の議決権保有数や社員数に規制がある。これは、農外者が法人の所有者になることを避けるためであろう。農外者が法人を所有してしまえば、所有と経営の分離がおこり、耕作者主義に適さないからである。

業務執行役員要件では、業務執行役員に対して過半数以上が法人に常時従事し、その過半数が農作業従事者であることという規制がある。これは、主として法人の業務に従事する者が農作業から離れないようにするためであろう。つまり、農地の権利取得者は農作業に従事する者に限るというように、法人を代表する役員は農作業に従事する必要があるということである。

このように、今日の農業生産法人制度の根底にあるものは、耕作者主義の考え方である。しかし、近年、農業生産法人の要件緩和が進み、農地に対する考え方が、所有から利用へ移行しつつある。そして、この利用の考え方が、農業経営の規模拡大に大きく関わっている。

#### 3.2 農地の所有と利用

農地は、農地法第1条にあるように、耕作者が所有し、耕作し、経営することが適当であるとされる。これが農地の所有である。一方、農地法第3条で農地の権利移動及び転用の制限について規定されている。この規定を緩和し、農地の利用の



表-12 農地の所有と利用

	農地法
農地の所有	この法律は、農地はその耕作者みずからが所有することを最も適当であると認めて、耕作者の農地の取得を促進し、及びその権利を保護し、並びに土地の農業上の効率的な利用を図るためその利用関係を調整し、もって耕作者の地位の安定と農業生産力の増進を図ることを目的とする。(農地法第1条)
農地の利用	農地又は採草放牧地について所有権を移転し、又は地上権、永小作権、質権、使用貸借による権利、賃借権若しくはその他の使用及び収益を目的とする権利を設定し、若しくは移転する場合には、政令で定めるところにより、当事者が農業委員会の許可を受けなければならない。(農地法第3条)

(出所) 農地法を基に筆者作成。

幅を広げることが農地の利用である。

1970年の農地法改正によって、農地の賃貸借が緩和されたが、農業経営の法人化はあまり進まなかった。しかし、2001年の農地法改正によって株式会社が農業生産法人の一形態とされるようになり、農地の利用についての考え方が急激に広がった。

農地の利用に重点が置かれるようになった背景には、農作物の自由化や担い手不足、耕作放棄地の増加の問題や経済界からのアプローチ等があげられる。特に、近年、担い手不足や耕作放棄地の増加が顕在化しており、耕作されなくなった土地を利用しようとして農地の権利移動の緩和が進んでいる。

しかし、農地の利用の広がりについては、耕作者主義の観点から危惧されている。たとえば、原田純孝[2009a]は「耕作者主義の原則が外されたとき、その後の農業と農業経営、農地保有と農村社会、そしてその基盤となる農地制度がどうなっていくかは、大いなる不安がある<sup>6)</sup>」としている。その理由は、「これまでの農地制度は、(中略)…わが国の農村部の地域と社会の安定的な発展を基礎づけるうえで、極めて大きな役割を果たしてきた、と考えているから<sup>7)</sup>」であると述べている。

このように、一方では、農作物の自由化や耕作放棄地の増加、担い手不足などの農業問題への対処として農地の利用が推進されている。他方では、農地は耕作するものが所有し、耕作し、経営するという農地の基本原則の維持としての農地の所有

が主張されている。この2点の矛盾が今日の農地に関する議論の中心であろう。換言すれば、一方では、農業経営における規模拡大の促進を、他方では、農業経営の規模拡大に対する抑制をという矛盾が存在しているのである。そして、近年において、農地の利用に対する考え方が強まり、農地の利用の幅を広げる農地法の改正がなされている。

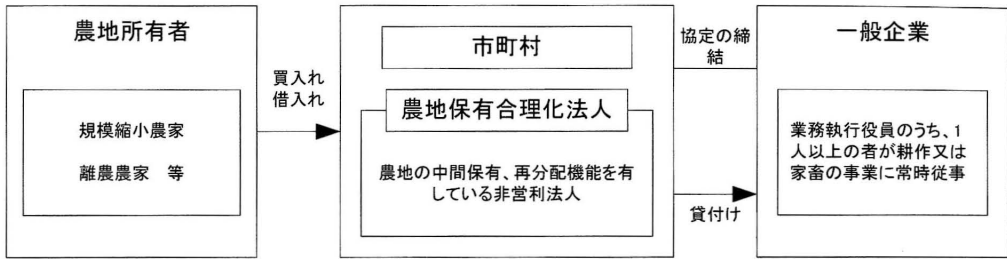
### 3.3 一般企業の農業参入

農地の利用で注目すべき点は、一般企業の農業参入である。一般企業の農業参入は、担い手不足や耕作放棄の増加などの農業問題への対処と雇用の受け皿などの地域振興という2点がある。

一般企業の農地利用は、農地を所有するのではなく農地を借り入れて農業を行う。よって、この法人には、農業生産法人のように要件を満たす必要がなく、一般企業と同様の会社形態をとることで農業法人となることができる。法人が農地を借り入れて農業を営むためには、全国展開されている構造改革特区において市町村または農地保有合理化法人<sup>8)</sup>から農地を借り入れ、特定法人となる必要がある。これを、特定法人貸付事業という。特定法人貸付事業は、高齢化や離農などによって、農作業を継続することが難しくなった農業者から、農地を効率的に利用するための事業である。特定法人貸付事業の全体像は、図-1である。まず、農地所有者から地方公共団体または農地保有合理化法人が農地を買い入れまたは借り入れする。つぎに、買い入れまたは借り入れした農地を特定法人



図-1 特定法人貸付事業



（出所）著者作成。

となった企業に貸付するというものである。貸付する際に、市町村または農地保有合理化法人と協定を結ぶ必要がある。これらを満たすことによって、一般企業が農業に参入することができる。

このように、特定法人貸付事業によって一般企業が農業に参入できるようになった。これにより、農業経営の法人化の幅が広がった。今後、農地法が改正されることから農地の利用に対する規制緩和は、さらに進むと考えられる。

## 4 農業法人に対する規制

### 4.1 農業法人に対する規制とはなにか

日本では、農業法人に対して規制がある。アメリカでも、州法によって農業法人に規制をかけている州がある。農業法人に対する規制は、おおむね次の2点のことが根本にあると考える。

1つ目が、農業は作物という生き物を相手にした産業であるという点である。そのため、作物を育てる農地は、継続して農業に利用されるべきであり、継続して農業を営んでいくためには、永續する経営主体が望ましい<sup>9</sup>とされる。

2つ目が、農業経営の主体として家族農業経営が理想だとされてきた点である。家族農業経営は、血縁または婚姻によって少数の人々が結びつき合い、それが社会生活上の基本単位となっている「家族」と農業生産における技術的・経済的結合単位としての「経営」という2つの範疇で構成されており<sup>10</sup>、永續性を持った経営体とされる。

日本では、上述したものに加えて、自作農主義

と耕作者主義の観点から、農地は耕作者のみが所有できるとされ、法人は、あくまで自作農の延長上であり、共同体的性格をもつものであるという考えが農業法人の成立過程にあった。一方、アメリカでは、家族農業経営の保護を農業法人の規制の目的としていた。アメリカでは、家族農業経営が農業を担う主体であるとされ、家族農業経営は保持されていかなければならない<sup>11</sup>という考えが根底にある。これらの考えから、農業法人の農地所有に対する規制が定められた。

### 4.2 日本とアメリカにおける農業法人に対する規制の国際比較

日本は、農業法人に対する規制として、法人形態要件、事業要件、構成員要件、業務執行役員要件が定められている。これらを要約して日本における農業法人を表すと、農業を主たる事業とし、法人に関係する人が構成員となり、農業に従事するものが業務を執行する所有と経営が一致した法人形態である。日本における農業法人の特徴は、①所有と経営が一致した法人形態、②耕作者主義への適応、という2点である。

アメリカは、農業法人に対する規制として、事業要件と構成員要件が定められている。アメリカにおいて農業法人に規制をかけているのは、9つの州（ノースダコタ、サウスダコタ、ミネソタ、ウィスコンシン、ネブラスカ、アイオワ、カンザス、ミズーリ、オクラホマ）だけである。このなかから、例としてカンザス州における農業法人の要件の一部をみてみると、構成員は小人数で、所有と

表-13 日本における農業法人の要件

要件	内容
法人形態要件	農事組合法人、株式会社（公開会社でないもの）又は持分会社（合名会社、合資会社、合同会社）であること。 （農地法第2条7項）
事業要件	法人の主たる事業が農業であること。ここでの農業とは、耕作、畜産に加えて、農業に関連する事業であって、農畜産物を原料又は材料として使用する製造又は加工業であること、その他、農林水産省令で定めるものであること、農業と併せ行う林業及び農事組合法人においては、農業と併せ行う事業であることが含まれる。 （農地法第2条第7項第1号）
構成員要件	1.その法人に農地若しくは採草放牧地について所有権若しくは使用収益権を移転した個人又はその一般承継人 2.その法人に農地又は採草放牧地について使用収益権に基づく使用及び収益をさせている個人 3.その法人に使用及び収益をさせるため農地又は採草放牧地について所有権の移転又は使用収益権の設定若しくは移転に関し次条第一項又は第七十三条第一項の許可を申請している個人 4.その法人の行う農業に常時従事する者 5.その法人に、事業に係る出資を行った農地保有合理化法人（市町村及び農業協同組合を除く。） 6.地方公共団体、農業協同組合又は農業協同組合連合会であるもの。 7.その法人からその法人の事業に係る物資の供給若しくは役務の提供を受ける者又はその法人の事業の円滑化に寄与する者であって、政令で定めるもの （農地法第2条第7項第2号）
業務執行役員要件	その法人の常時従事者たる構成員が理事等（農事組合法人においては理事、株式会社にあっては取締役、持分会社においては業務を執行する社員をいう。）の数の過半を占め、かつ、その過半を占める理事等の過半数の者が、その法人の行う農業に必要な農作業に農林水産省令で定める日数（農林水産省令が定める農作業従事日数とは、原則として年間60日以上である。）以上従事すると認められるものであること。 （農地法第2条第7項第3号）

（出所）農地法第2条7項を基に筆者作成。

経営の一致を図っているものであることがわかる。

日本とアメリカの農業法人に対する規制を比較してみると、2つの点で類似していることがわかる。①所有と経営の一致した法人形態を目指している点と②法人の常時従事者を必要としている点である。一方、規制の目的は、日本、アメリカ共に法人の農地所有に対してであるが、成立した目的は異なる。

#### 4.3 農業法人に対する規制の今後の展開

日本における農業法人の規制の目的は、耕作者主義が根底にある。一方、アメリカにおける農業法人の規制は、農地の資産保有の流れから、家族農業経営を守るためであり、農地の資産保有に焦

点があつまっている。

農地の資産保有は、アメリカと同様にして、日本でも、株式会社の参入に関する議論がされたときに問題になった。しかし、日本では、自作農主義、耕作者主義に適応しないから、という点が農業法人に対する規制の議論の中心であったように感じる。そもそも、自作農主義は、GHQによって実施された農地改革の中核であった。そして、その延長上にあるものが耕作者主義である。このように、戦争の要因の1つとされていた地主制に替わって他国に提唱された自作農主義とその延長上にある耕作者主義について、成立当初とは、国際情勢も農業経営の環境も大きく変化している。農業経営においても、一般企業の経営のように経営

表-14 カンザス州における農業法人の要件

法人の種類	要件	内容
家族農場法人	事業要件	農業
	構成員要件	①農業を目的とし、農地を所有している。農地（議決権の過半数）は、大多数の株主（共通の先祖から3親等の関係、血、養子、配偶者、義理の子ども）によって保持される。 ②全ての株主は自然人であること。 ③共同出資者の少なくとも1人は、農場に居住するか、労働に従事するか、農業経営を行う。他の企業の役員である株主の場合、その株主が大多数の議決権を保持していれば、積極的に経営に従事するものとみなす。
認定農場法人	事業要件	農業
	構成員要件	①株主は15人以下であること。 ②株主は、自然人、家族農場法人、家族農場有限会社、非営利法人であること。 ③すべての株主が自然人であった場合、少なくとも株主のうち1人は、農場に居住するか、労働に従事するか、農業に従事しなければならない。
有限農業パートナーシップ	事業要件	農業
	構成員要件	①共同出資者は10人以下であること。 ②共同出資者はすべて自然人であること。 ③共同出資者の少なくとも1人は、農場に居住するか、労働に従事するか、農業に従事しなければならない。

（出所）筆者作成。

環境に適応した経営を目指す必要があると考える。その経営環境への適応の妨げとなっている耕作者主義を今後どのように対処していくのが重要な点であろう。

誤解を恐れず言えば、今後は、日本においても、自作農主義、耕作者主義の観点から離れて、農業法人の農地所有について議論をする必要があるように感じる。アメリカやヨーロッパ地域の農業経営と同様にして、日本の農業経営においても、規制のない農業法人（現在の政策からすれば、一般企業の農業参入、農業生産法人の規制緩和）が重要になるであろう。

## 5 おわりに

本論文では、日本における農業経営の規模拡大の将来像を明らかにした。まず、第2節では、日本とアメリカにおける農業経営の規模を比較研究した。農業経営体の割合や耕作地面積の規模の比

較では、圧倒的に日本の農業経営の規模が小さいということが理解できた。一方、法人経営の販売高規模では、日本の法人経営がアメリカの法人経営に匹敵していることがわかった。また、第3節では、農地の耕作者主義と農業経営の規模拡大との関係性について検討し、日本の農業経営において、耕作者主義によって農業経営における規模拡大の促進と農業経営の規模拡大に対する抑制という矛盾が存在していることが理解できた。そして、第4節では、日本における農業法人に対する規制とアメリカにおける農業法人に対する規制を比較研究し、日本とアメリカの農業法人に対する規制は、成立した目的が大きく異なっており、今後、日本は、自作農主義、耕作者主義の観点から離れて農業法人について考察していく必要があるという見解を得た。

このように、日本の農業経営においても規模拡大は重要であり、農業経営の規模拡大は、これまで農業経営の規模拡大を抑制してきた耕作者主義

の観点から離れ、農地の効率的な利用と農業経営の法人化を促進させる必要があるという見解を得た。

今後は、農業生産法人の規制緩和や一般企業の農業参入が、より進むと考えられる。そのようななかで、規制の緩和によって、農地というかけがえのない資源を保持し、効率的に利用することについて農業を営む企業が独自に農地の監視、監督に取り組まなければならないであろう。

## 注

- 1 農地法第1条。
- 2 田代洋一[2006]
- 3 田代洋一[2006]
- 4 田代洋一[2006]
- 5 田代洋一[2006]
- 6 原田純孝[2009a]
- 7 原田純孝[2009a]
- 8 農地保有合理化法人とは、規模縮小や離農する農家等から農地を買い入れ(又は借り入れ)を行い、一定期間保有した後に、担い手農家に売り渡し(貸し付け)などを行う非営利法人である。特徴は、「中間保有、再分配機能」があることである。農林水産省<http://www.maff.go.jp/> (最終アクセス2010年1月14日)
- 9 宮崎俊行[2001]14頁。
- 10 長憲次[1997]14頁。
- 11 長憲次[1997]3頁。

## 参考文献

- 田代洋一[2008]『農業・協同・公共性』筑波書房。  
 田代洋一[2006]『集落営農と農業生産法人—農の協同を紡ぐ』筑波書房。  
 田代洋一[2001]『日本に農業は生き残れるか—新基本法に問う—』大月書店。  
 長憲次[1997]『現代アメリカ家族農業経営論』九州大学出版会。  
 服部信司[2009]『価格高騰・WTOとアメリカ2008年農業法』農林統計協会。  
 服部信司[2005]『アメリカ2002年農業法—国内

- 保護増大とWTO農業交渉』農林統計協会。  
 服部信司[2004]『WTO農業交渉〈2004〉主要国・日本の農政改革とWTO提案』農林統計協会。  
 服部信司[1997]『大転換するアメリカ農業政策—1996年農業法と国際需給、経営・農業構造』農林統計協会。  
 原田純孝[2009a]「農地改正案の問題点—農業・農村への企業参入の道」『農村と都市を結ぶ』第59巻,第5号,全国農林労働組合農村と都市をむすぶ編集部,4—11頁。  
 原田純孝[2009b]「自壊する農地制度—農地法等改正法律案の問題点」『法律時報』第81巻,第5号,日本評論者,1—3頁。  
 原田純孝[2009c]「農地制度の何が問題か—主要な論点と議論の方向をめぐって—」『農業法研究』第44号,日本農業法学会,81—94頁。  
 原田純孝[2008]「農地制度はどこに向かうのか—所有から利用への意味を問う」『農業と経済』第74巻,第1号,昭和堂,28—41頁。  
 農業問題研究学会[2008]『土地の所有と利用—地域営農と農地の所有・利用の現時点』筑波書房。  
 農業問題研究学会[2008]『農業構造問題と国家の役割—農業構造問題研究への新たな視角』筑波書房。

## 参考資料

- 日本農業法人協会[2009]『2008年度農業法人白書』。  
 農林水産省[2009]『平成19年組織経営の営農類型別経営統計』。  
 農林水産省[2006]『2005年農林業センサス』。

## 外国語資料

- USDA[2009],2007 census of agriculture, United States Department of Agriculture.

## 主要インターネット文献

- 農林水産省<http://www.maff.go.jp/> (最終アクセス2010年1月14日)